

3月2日～3月28日
第1回定例会

ひがしくるめ 市議会だより

5・15 第201号
平成17年(2005年)
発行 東久留米市議会事務局
〒203-8555
東久留米市本町3-3-1
電話 0424(70)7777
編集 議会報編集委員会

平成17年度予算 総額602億円 可決

平成17年第一回定例会は、3月2日から28日の会期で開催されました。今定例会では、東久留米市安全・安心まちづくり条例をはじめ、市長提出議案29件、議員提出議案12件(意見書案10件、決議案1合併含む)、請願7件、陳情35件を審議しました(結果は、8面をご覧ください)。

一般会計賛成多数で可決

平成17年度一般会計予算案および国民健康保険・老人保健・介護保険・下水道事業・受託水道事業の5特別会計予算案は、予算特別委員会(3月17日・18日・22日・23日の4日間)を設置し、小山慣一委員長(自民・市民クラブ)・仲隆広副委員長(公明党)の下で、慎重に審査されました。3月28日の本会議では、各会派代表による討論(予算案に対する意見表明)が行われた後、一般会計と国民健康保険・下水道事業・受託水道事業の3特別会計予算案は賛成多数で、老人保健・介護保険の2特別会計予算案は、全員賛成で可決されました。

平成17年度一般会計予算案の予算規模は、一般会計は、334億7千700万円(前年度比6.9%減)。なお、16年度は、減税補てん債(個人住民税減税に伴う減収分を借り入れたお金の借換分を含んでいたため、これを除いた)と、昨年との比較では、4億6千780万円(1.4%)の増。5特別会計を含めた総額では、601億1千559万7千円とで可決されました。

予算規模は、一般会計は、334億7千700万円(前年度比6.9%減)。なお、16年度は、減税補てん債(個人住民税減税に伴う減収分を借り入れたお金の借換分を含んでいたため、これを除いた)と、昨年との比較では、4億6千780万円(1.4%)の増。5特別会計を含めた総額では、601億1千559万7千円とで可決されました。

安全・安心まちづくり条例を可決

東久留米市安全・安心まちづくり条例は、3月15日の総務委員会で審査され、3月28日の本会議において、全員賛成で可決されました。

本会は、東久留米市が将来にわたって、安全で安心して暮らせる地域社会の実現を図るために条例を制定するものです。内容は、市民



一部オープン黒目川親水広場(久留米西団地付近)

の生命・身体および財産に及ぼす被害に対して、市・市民・事業者等が一体となり、それぞれの責務を明らかにし、安全で安心できる地域社会づくりを推進し、その実現を目指すための基本的な方針を定めるというものです。

【委員会での主な質疑】

――安全・安心まちづくり推進協議会の構成は、市税収入が前年度比0.3%の減、地方交付税・臨時財政対策債が減少し、旧滝山小学校を売却する厳しい財政状況となっています。予算特別委員会での歳出を中心とした議論と、3月28日の本会議での各会派の予算案に対する意見表明のあらましは、3面から5面でお知らせします。

児童保育運営費徴収条例の一部改正

東久留米市児童保育運営費徴収条例の一部を改正する条例は、3月14日の厚生委員会で審査され3月28日の本会議において賛成多数で可決されました。

本会は、東久留米市社会福祉審議会子育て支援部会の報告および東久留米市共通業務運用指針を踏まえ、平成17年4月1日から保育料を改定するものです。内容

は構成員となる考えはない。――地域の防犯に関する活動を自主的に行う方への支援・育成に対する市の考えは、

答弁 市民の理解と協力を得ながら、互いに責任を持ち、いかに安全・安心な地域をつくるっていくための理解を得ることができると、最初の一步である。今後の推進協議会の開催、また、市民に対するアプローチなどに配慮していきたい。

――幼児・児童・高齢者等への安全対策は。

答弁 今後、推進協議会の中で、市の施策等を検討し、17年度中に施策をまとめたい。

市長陳謝に対する問責決議を否決

定例会最終日の3月28日に市長陳謝(市立幼稚園にかかるとの市長の不適切な発言)の後、提出者を含む3名の議員から「決議案第1号 東久留米市長野崎重弥君に対する問責決議案」が提出されました。これに対する質疑はなく、討論の後、採決したところ、賛成少数で否決されました。

【市長陳謝全文】

平成17年第一回市議会定例会におきまして、市立幼稚園に係る一連の私の不適切な答弁によりまして、議会審議にご迷惑をおかけし

答弁 公立保育所に対する国庫補助の一般財源化等により、東京都が法的根拠がないとして、補助金を打ち切った中で、安定的な保育サービスをどう提供するかなどを考慮し判断した。

――非課税世帯の低所得階層に対する保育料負担は厳しい。考え直すべきではないか。

――今後の保育料改定の考えは。

答弁 4年程度で実態を捉えていく必要がある。

スポーツセンター条例の一部改正

東久留米市スポーツセンター条例の一部を改正する条例は、3月15日の文教委員会でも審査され、3月28日の本会議において賛成多数で可決されました。

本会は、東久留米市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例が制定されたことに伴い、地方自治法の規定に基づき、スポーツセンターの管理について、指定管理者制度を導入できるよう規定の整備をするというものです。

【委員会での主な質疑】

――指定管理者選定にかかわる審査委員の構成と審査のあり方を伺う。

答弁 指定管理者選定委員会を設置し、そこで選定手順・選定基準の統一性が図られるようにしたい。制限

答弁 内部で十分検討していきたい。

――利用料金・減免規定は、現行のままで公募するのか。

答弁 昨年来の全庁的な見直しの検討結果による。

おりました。今後は、このことを教訓として深く脳裏に刻み、議会との信頼関係の確立と市政運営に誠心誠意尽くす所存であります。ここに重ねておわびを申し上げ、市議会並びに市民の皆様に対し、心より陳謝いたします。

今号の目次	
施政方針に対する総括代表質問	2面
17年度予算審査	3～5面
予算案に対する各会派の意見表明	3～5面
一般質問	6～7面
16年度補正予算など	8面